



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 トランス・コスモス株式会社
コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO

(氏名) 奥田 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 上席常務取締役CFO

(氏名) 本田 仁志

定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-4363-1111
平成28年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	224,605	12.8	9,725	6.1	8,870	△7.6	7,587	3.2
27年3月期	199,178	6.8	9,166	△3.9	9,603	△4.7	7,349	16.9

(注) 包括利益 28年3月期 18,243百万円 (83.2%) 27年3月期 9,958百万円 (2.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	184.45	—	10.4	7.3	4.3
27年3月期	178.65	—	12.0	9.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 121百万円 27年3月期 246百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	140,674	83,981	57.5	1,967.29
27年3月期	101,551	67,396	64.0	1,580.91

(参考) 自己資本 28年3月期 80,929百万円 27年3月期 65,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,197	△13,935	12,832	33,339
27年3月期	12,177	△8,062	△3,769	31,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	54.00	54.00	2,221	30.2	3.6
28年3月期	—	0.00	—	56.00	56.00	2,303	30.4	3.2
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の期末配当につきましては現時点では配当予想であり、平成28年5月13日開催予定の取締役会において決議する予定であります。また、平成29年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は【添付資料】P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) トランスコスモスシー・アール・エム
沖縄株式会社

当社の連結子会社であったトランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社は、平成27年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	48,794,046 株	27年3月期	48,794,046 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	7,656,653 株	27年3月期	7,654,751 株
② 期末自己株式数	28年3月期	41,137,914 株	27年3月期	41,140,190 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	179,107	13.9	8,602	16.7	7,664	0.1	8,437	62.9
27年3月期	157,310	7.9	7,374	6.3	7,657	4.3	5,178	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	205.09	—
27年3月期	125.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	101,701		58,178		57.2		1,414.25	
27年3月期	78,799		52,010		66.0		1,264.25	

(参考) 自己資本 28年3月期 58,178百万円 27年3月期 52,010百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気対策等の効果もあり雇用環境や企業収益が改善するなど緩やかな回復基調で推移していたものの、中国を中心とした新興国や資源国の景気減速など海外経済の下振れ懸念や、年明けから急速に進んだ円高・株安といった金融資本市場の不安定な動きもあって先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループが展開するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスを取り巻く環境は、労働人口の減少、企業のグローバル化などが進行する中、コスト競争力の強化、事業環境変化への柔軟な対応といった企業ニーズが一層強まり、総じてサービス需要が拡大しております。また、スマートデバイスやタブレット端末の普及・進化、SNS利用の広がりなどに伴い、企業のデジタルマーケティングへの関心やEC（電子商取引）ビジネス展開などが加速しており、こうした動きに伴うサービス需要も拡大しております。さらに、マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）や電力の小売自由化といった法制度改正や、増加する訪日外国人（インバウンド）への対応などに伴うBPOサービス需要の増加が予想されます。

このような状況の中、当社グループは、コンタクトセンター、バックオフィス、設計開発、デジタルマーケティング、ECなどの業務を中心としたBPOサービスを積極的に展開し受注の増加につなげました。また、拡大する国内外のBPOサービス需要に対応していくためのサービス体制の強化、グローバルECワンストップサービス強化を目的とした海外有力企業とのパートナーシップ推進などに努めました。

具体的には、国内においては、コンタクトセンターのLINEチャット化をはじめ、企業と顧客の新しいコミュニケーションスタイルに対応していくため、LINE株式会社と共同出資による新会社「transcosmos online communications株式会社」の設立について基本合意書を締結しました。また、新たなコンタクトセンターソリューションの創出に向けて、コグニティブ・コンピューティング・システム「IBM Watson」を活用した付加価値の高いサービスの普及・浸透を推進する「IBM Watsonエコシステムプログラム」に参加する契約を締結しました。海外においては、韓国での業務拡大に伴い、韓国に新たに営業拠点5ヵ所とオペレーション拠点1ヵ所を開設しました。また中国では、通信およびスマートフォン分野で業界をリードするHuawei Technologies Co. Ltd.の携帯端末、ウェアラブル、家庭用製品ユーザー向けに、電話・チャットによるテクニカルサポートサービスを提供するコンタクトセンターとして「上海第三センター」を設立しました。一方、グローバルECワンストップサービス強化のための取り組みとしては、中南米地域におけるサービス体制強化を目的に、中南米No.1 ECマーケットプレイスへの出店を支援するECワンストップサービス企業「Emporio Compras Inc.」と資本・業務提携しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高224,605百万円となり前期比12.8%の増収となりました。利益につきましては、BPOサービスの需要拡大に伴う売上拡大や、コスト適正化推進などの効果により、営業利益は9,725百万円となり前期比6.1%の増益、経常利益は為替差損の影響などにより8,870百万円となり前期比7.6%の減益となりました。また、投資有価証券売却益の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は7,587百万円となり前期比3.2%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、BPOサービスの需要拡大やコスト適正化による収益性の改善の効果などにより、売上高は179,107百万円と前期比13.9%の増収となり、セグメント利益は8,602百万円と前期比16.7%の増益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、第1四半期連結会計期間および第2四半期連結会計期間において、一部子会社を吸収合併（当社を存続会社とする吸収合併）し、連結の範囲から除外した影響などにより、売上高は19,443百万円と前期比32.7%の減収となり、セグメント利益は848百万円と前期比31.3%の減益となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、中国や韓国におけるBPOサービスの受注が好調に推移し、売上高は31,265百万円と前期比28.5%の増収となりました。また、セグメント利益は中国、ASEAN各国における新規事業拡大に係る先行投資などにより、227百万円と前期比52.0%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

・次期の見通し

平成29年3月期については、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト削減といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、アジア市場を中心としたグローバルで事業展開を加速させ、当期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの平成29年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて39,123百万円増加し、140,674百万円となりました。負債の部につきましては、22,537百万円増加し、56,693百万円となりました。また、純資産の部につきましても、16,585百万円増加し、83,981百万円となりました。

これらの主な増加要因は、第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社の一部株式について、平成29年9月を譲渡予定日とした株式譲渡契約締結に係る会計処理によるものであり、各項目の内容は以下のとおりであります。

- ・ 資産の部 当該譲渡契約の対象となる株式について保有区分を変更し、関係会社株式から投資有価証券に振り替え、時価評価したことにより、投資有価証券が増加。
- ・ 負債の部 デリバティブ債務の計上および繰延税金負債が増加。
- ・ 純資産の部 その他有価証券評価差額金の増加、繰延ヘッジ損益（損失）の計上。

また、上記のほか、固定資産ののれんや関係会社株式および固定負債の転換社債型新株予約権付社債や長期借入金が増加しております。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、57.5%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ8,980百万円収入が減少し、3,197百万円の収入となりました。この主な要因は、「売上債権の増減額」が増加したことや「未払消費税等の増減額」が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ5,872百万円支出が増加し、13,935百万円の支出となりました。この主な要因は、「関係会社株式の取得による支出」や「事業譲受による支出」が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において12,832百万円の収入（前連結会計年度は3,769百万円の支出）となりました。この主な要因は、「社債の発行による収入」や「長期借入れによる収入」が増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,644百万円増加し、33,339百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	48.7	56.4	62.2	64.0	57.5
時価ベースの自己資本比率(%)	56.0	62.4	95.2	102.6	85.5
債務償還年数(年)	1.5	1.0	0.3	0.0	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.8	36.1	91.5	433.2	131.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価総値×自己株式控除後期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている転換社債型新株予約権付社債、短期・長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。配当政策については、業績に連動した配当性向重視型を採用しており、株主の皆様に対する利益還元をはかることにより、結果として当社株式の市場価値を高めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、新規コンタクトセンターや情報システム等の設備投資に活用し、当社サービスの拡大に対応すると同時にサービスの品質向上に努める考えであります。当社事業の拡大とサービスの付加価値を高め、利益を追求することにより、株主の皆様の期待に応えたいと考えております。

なお、当期の配当予想につきましては、上記方針に基づき1株当たり56円とさせていただきます。期末配当の決定事項は、平成28年5月13日開催予定の取締役会において決議する予定であります。

次期の配当につきましては、現時点では未定としておりますが、具体的な配当金額が決定した時点で速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社73社（うち連結子会社46社）および関連会社28社（うち持分法適用会社15社）で構成され、国内・海外で付加価値の高いBPOサービスをワンストップで提供しております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次のとおりであります。

お客様企業

トランスコスモス(株)

グループ各社との連携によるグローバルBPOサービスを提供

国内サービス提供会社

- <コンタクトセンターサービス>
 ◎トランスコスモス シー・アール・エム和歌山(株)
 (地方コンタクトセンター運営)
 ◎トランスコスモス フィールドマーケティング(株)
 (ヘルパー/ラウンダー派遣、販売動向分析等)
- <ビジネスプロセスアウトソーシングサービス>
 ◎応用技術(株) (CAD、GIS、数値解析等のITを活用したSI)
 (JASDAQスタンダード上場)
 ◎スカイライトコンサルティング(株) (ITコンサルティングサービス)
 ◎(株)トランスコスモス・テクノロジーズ
 (情報システム・ソフトウェアの開発・運用・販売等)
- <デジタルマーケティングサービス>
 ◎クロスコ(株) (クロスメディア・コミュニケーション)
 ◎(株)Jストリーム (インターネット動画配信、リッチコンテンツ制作等)
 (東京証券取引所マザーズ上場)
 ◆ニールセン(株) (インターネット視聴率調査、分析)
- <その他関係会社>
 ◎ティーシーアイ・ビジネス・サービス(株)
 (グループ内ベネフィットサービス)
 ◎(株)トランスコスモス・アシスト
 (障がい者の雇用促進を目的とした特例子会社)

他27社 計37社

海外サービス提供会社

- <グローバルサービス(海外市場向け)>
 ◎transcosmos Korea Inc. (韓国BPO事業等)
 ◎上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司
 (通称: transcosmos China) (中国BPO事業等)
 ◎transcosmos America, Inc. (北米BPO事業等)
 ◎transcosmos (Thailand) Co., Ltd. (タイBPO事業等)
 ◆eMnet Inc. (韓国中小企業向けSEM事業) (韓国KOSDAQ上場)
 ◆北京騰信創新網絡營銷技術股份有限公司
 (中国オンライン広告事業) (中国ChiNext上場)
- <オフショアサービス(日本市場向け)>
 ◎大宇宙商業服務(蘇州)有限公司
 (通称: transcosmos BPO China) (中国オフショアBPO事業)
 ◎大宇宙信息系統(上海)有限公司 (中国オフショアデータエントリー事業)
 ◎大宇宙信息創造(中国)有限公司 (中国オフショア開発事業)
- <グローバルECワンストップサービス>
 ◎transcosmos artus company limited (旧: METRODEAL Co., Ltd.)
 (タイ・フィリピン電子クーポン事業)
 ◆PFSweb, Inc. (欧米ECアウトソーシング事業) (米国NASDAQ上場)
 ◆上海合驛物流有限公司 (通称: FineEX)
 (中国ECフルフィルメント・物流事業)
 ◆優趣汇(上海)供应链管理有限公司 (通称: UNQ) (中国EC流通事業)
 ◆TAKASHIMAYA TRANSCOSMOS INTERNATIONAL COMMERCE
 PTE. LTD. (卸・小売販売事業)

他50社 計64社

◎ : 連結子会社 ◆ : 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、情報処理アウトソーサーの先駆者として、常にユーザーオリエンテッドな姿勢で顧客満足度の向上につとめ、優れた人材と最先端のテクノロジーを「仕組みの創造」で融合することを事業の原点とし、高品質なサービスを提供してまいりました。人材とはきめ細やかな対応ができる当社のスタッフのことであり、技術とは当社が常に世の中の動向を注視している中で探し出す、お客様企業にとって最適な技術のことであります。事業の原点を将来にわたり磨き続けること、グローバルな展開を志すこと、そして究極的には我々の事業を通して人間と技術を結び付け、技術を人間により身近に、使いやすくしたいという考えから、当社のロゴにはPeople&Technologyと記載しております。このような経営の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度化、多様化、グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献するとともに、株主様、お客様企業、社員をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは現在、売上高の拡大と共に、原価低減策やサービスの高付加価値化および新サービスの開発などを推進しながら売上総利益率の向上を図り、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、①売上拡大ニーズに適したサービスの創出と高付加価値化・高品質化、②コスト削減・業務改革ニーズに適したサービスの創出と高付加価値化・高品質化、③グローバル化する顧客志向に対応すべくアジアを中心としたグローバル市場でECワンストップサービスをはじめとした幅広いサービス体制強化の3点を、重点戦略として取り組む所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

BPOビジネスを取り巻く環境は、企業ニーズとともに大きく変化しております。市場の成熟化、競争激化、グローバル化、技術革新といった日々変化する経営環境下において、企業のアウトソーシングニーズが従来のコスト削減を主としたものから、変化の激しい経営環境に迅速かつ適切に対応していくための経営戦略としてのニーズへと変化してきております。そのためBPOサービスのプロバイダーである当社グループでは、変化する企業ニーズを的確に捉えながら企業戦略を具現化するための柔軟かつ付加価値の高いサービスを創造、維持、提供していくことが重要な経営課題であると認識しております。また当社グループの企業競争力を高めていくため、引き続き顧客満足度・サービス品質の向上への取り組みを強化していくとともに、成長領域であるグローバル事業の更なる推進、安定成長を維持するためのより強固な経営基盤作りなどを重点的に取り組んでいきます。

① サービスの高付加価値化

当社グループでは、コンタクトセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービスなどそれぞれのサービスを単独、または融合させることで、お客様企業の売上高拡大とコスト削減を支援する総合的なBPOサービスを提供しております。これらサービス群をさらに進化させるため、ソーシャルメディア、スマートフォン、ビッグデータ、オムニチャネルといった最新技術・トレンドをいち早く取り入れ、変化する企業ニーズに適した独自のサービスを創造、提供していきます。また、次の成長エンジンを担うBPOサービスのひとつとしてお客様企業のECビジネスを支援するグローバルECワンストップサービスを推進し、飛躍的に拡大し続けるEC市場でのビジネス需要に対応していきます。

② グローバル事業の推進

当社グループでは、グローバル市場を成長領域と位置づけ海外での事業展開を強化していきます。北米への進出を皮切りに、現在では中国、韓国に加え、東南アジア、欧州、中南米などでの事業展開に注力しております。企業のコスト競争力につながるオフショアサービスに加え、海外市場向けのECワンストップサービスをはじめとする幅広いBPOサービスを展開し、それぞれの市場を熟知するパートナー企業や人材と日本市場での豊富な実績から培った業務知見・ノウハウをもってグローバル市場での独自性と優位性を確立していきます。

③ 危機管理体制の整備・強化

お客様企業の業務を請け負う当社グループとしましては、災害発生によって事業継続困難な状況においても業務継続、早期復旧できる体制を引き続き整備・強化していくことが重要であります。そのため当社グループでは、震災やテロ、事故など多様化するリスクに備えたBCPの精度をより高め、また電力不足に対しては蓄電池の活用、全国の各拠点との連携などにより事業継続できるよう対策を強化していきます。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって企業価値を高めるとともに、株主様、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

・当社グループの提供サービス領域

当社グループの事業の原点は人と技術を「仕組み」の創出によって融合し、より付加価値が高いサービスに変換することにあります。この基本方針のもと、当社グループは、それぞれのサービスを単独または融合させてワンストップでお客様企業に提供することで、お客様企業の売上拡大・コスト削減をリードする総合的なBPOサービスをグローバルに提供しております。

具体的なサービスとしては、①お客様企業に代わって顧客からの問合せや苦情などの対応から営業・販促支援までを行う『コンタクトセンターサービス』、②お客様企業の経理・総務・人事・購買、受発注などのバックオフィス業務や業界トップクラスのシェアを誇るサポートデスク（企業内ヘルプデスク）をはじめ、建築・機械設計やIT基盤の企画設計・開発・運用・保守などの情報システム業務などを支援する『ビジネスプロセスアウトソーシングサービス』、③競合他社との差別化・競争優位性を確立させるため、最新インターネット技術を活用した企業のWebサイト構築・運用や、検索連動型広告（リスティング広告）、DSPサービスなどインターネット広告による効果的なプロモーション活動を包括的にサポートする『デジタルマーケティングサービス』、④お客様企業のECビジネスにおいて調査分析、プロモーション、ECサイト運営、カスタマーケア、フルフィルメントといった一連の業務フローをワンストップで支援する『ECワンストップサービス』を提供しております。

そして、これらのサービスは、日本国内だけでなく、中国・韓国を中心としたアジアをはじめ、北米、欧州、中南米などグローバルに展開しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外進出の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,880	33,776
受取手形及び売掛金	31,690	35,908
有価証券	100	—
商品及び製品	182	981
仕掛品	898	574
貯蔵品	32	42
繰延税金資産	1,843	1,607
その他	2,984	3,202
貸倒引当金	△342	△307
流動資産合計	69,269	75,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,728	8,304
減価償却累計額	△4,000	△4,330
建物及び構築物(純額)	3,727	3,973
車両運搬具	44	39
減価償却累計額	△38	△34
車両運搬具(純額)	5	5
工具、器具及び備品	13,241	14,078
減価償却累計額	△10,417	△10,929
工具、器具及び備品(純額)	2,824	3,149
土地	844	836
リース資産	612	751
減価償却累計額	△239	△274
リース資産(純額)	373	476
建設仮勘定	137	65
有形固定資産合計	7,914	8,507
無形固定資産		
のれん	75	2,996
ソフトウェア	1,448	1,952
リース資産	13	14
ソフトウェア仮勘定	55	62
その他	306	301
無形固定資産合計	1,899	5,326
投資その他の資産		
投資有価証券	4,272	26,044
関係会社株式	9,545	15,878
関係会社出資金	2,256	2,074
長期貸付金	729	1,470
繰延税金資産	62	86
差入保証金	5,533	5,660
その他	401	434
貸倒引当金	△332	△597
投資その他の資産合計	22,468	51,053
固定資産合計	32,282	64,887
資産合計	101,551	140,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,706	9,975
1年内返済予定の長期借入金	90	80
未払金	4,631	4,710
未払費用	7,668	8,059
未払法人税等	2,631	2,711
未払消費税等	5,348	2,827
前受金	706	654
賞与引当金	3,633	3,511
その他	776	900
流動負債合計	33,194	33,431
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	10,047
長期借入金	165	5,085
繰延税金負債	382	4,415
退職給付に係る負債	19	13
長期預り保証金	28	28
デリバティブ債務	—	3,201
その他	365	470
固定負債合計	961	23,261
負債合計	34,155	56,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	20,510	20,510
利益剰余金	27,476	32,842
自己株式	△15,932	△15,937
株主資本合計	61,120	66,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,199	15,479
繰延ヘッジ損益	—	△2,401
為替換算調整勘定	2,716	1,369
その他の包括利益累計額合計	3,916	14,447
新株予約権	—	0
非支配株主持分	2,358	3,051
純資産合計	67,396	83,981
負債純資産合計	101,551	140,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	199,178	224,605
売上原価	162,490	184,231
売上総利益	36,687	40,373
販売費及び一般管理費	27,521	30,648
営業利益	9,166	9,725
営業外収益		
受取利息	102	95
受取配当金	23	70
持分法による投資利益	246	121
為替差益	361	—
助成金収入	115	72
その他	260	162
営業外収益合計	1,110	521
営業外費用		
支払利息	23	25
為替差損	—	419
貸倒引当金繰入額	98	266
その他	551	663
営業外費用合計	673	1,375
経常利益	9,603	8,870
特別利益		
投資有価証券売却益	330	2,843
関係会社株式売却益	1,841	1,297
その他	1,337	788
特別利益合計	3,509	4,928
特別損失		
減損損失	406	835
関係会社株式評価損	999	745
その他	826	131
特別損失合計	2,232	1,713
税金等調整前当期純利益	10,881	12,086
法人税、住民税及び事業税	3,440	4,007
法人税等調整額	△193	342
法人税等合計	3,247	4,349
当期純利益	7,634	7,736
非支配株主に帰属する当期純利益	284	148
親会社株主に帰属する当期純利益	7,349	7,587

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,634	7,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	596	14,294
繰延ヘッジ損益	—	△2,401
為替換算調整勘定	1,193	△875
持分法適用会社に対する持分相当額	533	△510
その他の包括利益合計	2,324	10,507
包括利益	9,958	18,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,666	18,118
非支配株主に係る包括利益	292	124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	20,510	22,105	△15,929	55,753
当期変動額					
剰余金の配当			△1,892		△1,892
親会社株主に帰属する当期純利益			7,349		7,349
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
持分法の適用範囲の変動			△86		△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	5,370	△3	5,367
当期末残高	29,065	20,510	27,476	△15,932	61,120

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	611	989	1,600	3,455	60,809
当期変動額					
剰余金の配当			—		△1,892
親会社株主に帰属する当期純利益			—		7,349
自己株式の取得			—		△3
自己株式の処分			—		0
持分法の適用範囲の変動			—		△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	588	1,727	2,316	△1,097	1,219
当期変動額合計	588	1,727	2,316	△1,097	6,586
当期末残高	1,199	2,716	3,916	2,358	67,396

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	20,510	27,476	△15,932	61,120
当期変動額					
剰余金の配当			△2,221		△2,221
親会社株主に帰属する当期純利益			7,587		7,587
自己株式の取得				△5	△5
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	5,366	△5	5,360
当期末残高	29,065	20,510	32,842	△15,937	66,481

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,199	—	2,716	3,916	—	2,358	67,396
当期変動額							
剰余金の配当				—			△2,221
親会社株主に帰属する当期純利益				—			7,587
自己株式の取得				—			△5
連結子会社株式の取得による持分の増減				—			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,279	△2,401	△1,347	10,530	0	692	11,224
当期変動額合計	14,279	△2,401	△1,347	10,530	0	692	16,585
当期末残高	15,479	△2,401	1,369	14,447	0	3,051	83,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,881	12,086
減価償却費	1,488	1,750
減損損失	406	835
のれん償却額	81	271
無形固定資産償却費	459	559
貸倒引当金の増減額(△は減少)	104	237
賞与引当金の増減額(△は減少)	127	△116
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	△5
受取利息及び受取配当金	△126	△165
支払利息	23	25
為替差損益(△は益)	△361	419
持分法による投資損益(△は益)	△246	△121
固定資産除却損	27	26
投資有価証券売却損益(△は益)	△330	△2,843
投資有価証券評価損	740	87
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,831	△1,297
関係会社株式評価損	999	745
持分変動損益(△は益)	△1,331	△241
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△308
売上債権の増減額(△は増加)	△1,647	△4,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	△330	△512
仕入債務の増減額(△は減少)	624	1,683
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,678	△2,493
その他	1,262	763
小計	14,700	7,033
利息及び配当金の受取額	212	245
利息の支払額	△28	△24
法人税等の支払額	△2,706	△4,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,177	3,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△452	△769
定期預金の払戻による収入	380	484
有形固定資産の取得による支出	△1,566	△2,410
無形固定資産の取得による支出	△783	△998
投資有価証券の取得による支出	△1,443	△1,904
投資有価証券の売却による収入	175	3,086
関係会社株式の取得による支出	△3,662	△8,484
関係会社株式の売却による収入	39	1,277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△385
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	895	—
事業譲受による支出	—	△2,853
差入保証金の差入による支出	△773	△908
差入保証金の回収による収入	244	648
貸付けによる支出	△887	△2,602
貸付金の回収による収入	200	2,033
その他の支出	△535	△263
その他の収入	106	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,062	△13,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	633
短期借入金の返済による支出	—	△633
長期借入れによる収入	30	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,759	△164
社債の発行による収入	—	10,050
非支配株主からの払込みによる収入	83	358
配当金の支払額	△1,894	△2,224
非支配株主への配当金の支払額	△17	△21
その他	△211	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,769	12,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	896	△449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,242	1,644
現金及び現金同等物の期首残高	30,452	31,694
現金及び現金同等物の期末残高	31,694	33,339

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 46社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・ グランドデザイン株式会社 (追加取得により持分法適用会社からの変更)

(除外)

- ・ トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社 (平成27年4月1日、当社を存続会社とする吸収合併により消滅)
- ・ 日本直販株式会社 (平成27年7月1日、当社を存続会社とする吸収合併により消滅)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大宇宙設計開発(大連)有限公司 他

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 15社

主要な持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・ INTERBASE RESOURCES SDN. BHD. (新規取得)

- ・ グランドデザイン株式会社 (新規取得)

(除外)

- ・ グランドデザイン株式会社 (追加取得により連結子会社への変更)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大宇宙設計開発(大連)有限公司 他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(決算日 12月31日)

- ・ 応用技術株式会社
- ・ 大宇宙ジャパン株式会社
- ・ transcosmos America, Inc.
- ・ 大宇宙情報創造(中国)有限公司
- ・ 大宇宙情報系統(上海)有限公司
- ・ 大宇宙営鏈創信息咨询(上海)有限公司
- ・ transcosmos Korea Inc.
- ・ Shine Harbour Ltd.
- ・ Transcosmos Information Creative Holdings
- ・ 上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司
- ・ transcosmos(Thailand)Co.,Ltd.
- ・ 上海特朗思大宇宙信息技术服务有限公司
- ・ 北京特朗思信息技术服务有限公司
- ・ 蘇州大宇宙情報創造有限公司
- ・ 大宇宙商業服務(蘇州)有限公司
- ・ Transcosmos Digital Marketing Cayman Co., Ltd.
- ・ 特思尔大宇宙(北京)投資咨询有限公司
- ・ 好特数碼技術(天津)有限公司
- ・ transcosmos Asia Pacific Pte.Ltd.
- ・ 寧波一帆海購電子商務有限公司
- ・ TCT Holdings Co., Ltd.
- ・ TCT Services Co., Ltd.
- ・ 濟南大宇宙情報創造有限公司
- ・ Astropolis Inc.
- ・ transcosmos artus company limited (旧 METRODEAL Co., Ltd.)

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日 9月30日)

- ・ キャリアインキュベーション株式会社

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

商品及び製品：総平均法

仕掛品：個別法

貯蔵品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法等）を、その他のものについては完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「非支配株主持分」に含めております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

5年間および10年間の定額法により償却しております。なお、のれんの効果が見込まれない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が提供するビジネス・プロセス・アウトソーシング事業として「単体サービス」、当社の子会社および関連会社が展開する事業を、国内と海外に区分し、「国内関係会社」、「海外関係会社」の3つを報告セグメントとしております。

「単体サービス」……………当社が展開するビジネス・プロセス・アウトソーシング事業

「国内関係会社」……………国内グループ会社が展開するビジネス・プロセス・アウトソーシング事業

「海外関係会社」……………海外グループ会社が展開するビジネス・プロセス・アウトソーシング事業

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「単体サービス」「B to B国内子会社」「B to B海外子会社」「B to C子会社」の4区分から、「単体サービス」「国内関係会社」「海外関係会社」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に組み替えたものを表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	157,111	18,528	23,538	199,178	—	199,178
セグメント間の内部 売上高または振替高	198	10,358	802	11,359	△11,359	—
計	157,310	28,886	24,340	210,537	△11,359	199,178
セグメント利益	7,374	1,234	474	9,083	83	9,166
セグメント資産	58,981	15,729	29,787	104,498	△2,946	101,551

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額83百万円は、セグメント間取引消去68百万円、のれんの償却額15百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,946百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	178,896	15,446	30,261	224,605	—	224,605
セグメント間の内部 売上高または振替高	210	3,996	1,004	5,211	△5,211	—
計	179,107	19,443	31,265	229,816	△5,211	224,605
セグメント利益	8,602	848	227	9,678	46	9,725
セグメント資産	72,494	12,627	57,196	142,318	△1,643	140,674

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額46百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,643百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,580円91銭	1,967円29銭
1株当たり当期純利益金額	178円65銭	184円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,349	7,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	7,349	7,587
普通株式の期中平均株式数(株)	41,140,190	41,137,914
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式で、前連結会計年度末か ら重要な変動があったものの概要	—	(提出会社) 2020年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債 (額面総額100億円 新株予約権 の数1,000個)